

第6章 雑 則

(売買契約に基づかないで送付された商品)

- 第 59 条** 販売業者は、売買契約の申込みを受けた場合におけるその申込みをした者及び売買契約を締結した場合におけるその購入者（以下この項において「申込者等」という。）以外の者に対して売買契約の申込みをし、かつ、その申込みに係る商品を送付した場合又は申込者等に対してその売買契約に係る商品以外の商品につき売買契約の申込みをし、かつ、その申込みに係る商品を送付した場合において、その商品の送付があつた日から起算して 14 日を経過する日（その日が、その商品の送付を受けた者が販売業者に対してその商品の引取りの請求をした場合におけるその請求の日から起算して 7 日を経過する日後であるときは、その 7 日を経過する日）までに、その商品の送付を受けた者がその申込みにつき承諾をせず、かつ、販売業者がその商品の引取りをしないときは、その送付した商品の返還を請求することができない。
- 2 前項の規定は、その商品の送付を受けた者のために商行為となる売買契約の申込みについては、適用しない。

趣 旨

本条は購入の申込みをしていない者に一方的に商品を送り付け、相手方から商品の返送又は購入しない旨の通知がない限り勝手に購入の意思ありとみなしてその代金の請求をするいわゆるネガティブ・オプションに関する規定である。

解 説

- 1 法律的には、一方的に商品を送り付ける又は配置する行為は、事前にカタログ等の送付をしているとしないとにかかわらず、売買契約の申込み行為である。したがって、この申込みを行った販売業者が勝手に、「購入の意思がない旨の通知がなければ購入を承諾したもの」と言っても売買契約は成立しない。また、勝手に商品を送付して、「購入しなければ返送せよ。返送しなければ購入とみなす。」と言っても商品の返送義務は生じない。このように商品代金の支払義務も商品の返送義務も生じないので、実際のネガティブ・オプションに際して問題となる点は、民法でも十分解決されるものである。しかし、その商品を受領した後においては、民法第 659 条（無償受寄者の保管義務）の類推により、自己の財産と同一の注意義務を課されると解するかどうかは問題であるところであるが、他人の所有物である以上は、勝手に処分することはできないと解される。このような状態を長期にわたって続けることは、消費者に過重な負担を強いることになるので、一定の期間経過後は、勝手に処分できることとしたものである。
- 2 「売買契約の申込みをし、かつ、その申込みに係る商品を送付した場合」
本条の適用がある場合の要件としては、 売買契約の申込み行為であること、及び商品の送付が行われたことの 2 つである。

したがって、まず、売買契約の申込みでない場合については、適用がない。例えば、1年間雑誌の購読を契約した際、1年経過前に購読者から購読を継続しないときにはその旨を通知すること及びその通知がない場合には継続することについて両当事者間で合意がなされている場合において、1年経過後当該雑誌を送付してもそれは売買契約の申込みとはならない。しかし、事前に何等の契約もない状態において勝手に商品を送付すれば、商品を送った行為が申込み行為にも該当する場合が多いであろうから、この場合2つの要件を充足することとなるので本条は適用される。

予めカタログを送付し、その際、購入しない旨の返事がなければ（購入の意思ありとみなして）商品を送付する旨をあわせて通知しても、その段階では本条の適用はまだない。しかし、その後返事がないからといって商品を送付すれば、その段階で本条の対象となってくる。

及びの要件は、時点が異なってもかまわない。両方の要件が充足された時点において、本条の適用対象となる。

なお、「送付した」とは、ある場所や人から他の場所や人に物を送り届けることであり、その手段は問わない。

つまり、通常の場合、発送から到達までの過程を包括した観念として用いられている。したがって、郵便や運送等の手段により送付された場合はもちろん、販売業者自身が消費者のもとに商品を送り届けることも該当する。

例えば、配置販売で消費者の意思を確認しないままあるいは、消費者がいない旨の意思表示をしたにもかかわらず、販売業者が勝手に置いていった場合も本条が適用となる。

本条は、送付された「商品」の種類を問わない。商品について限定を付していない理由は、およそ、かかる行為の対象となり得る商品についてかかる行為が行われた場合、一部商品について本条を適用しない合理的理由がないためである。

3 「その商品の送付があつた日……その7日を経過する日）までに」

本条は、一定の期間の経過をもって販売業者の商品返還請求権は消滅するという構成となっているが、その一定の期間を2種類に分けている。即ち、第1は商品送付後14日であり、第2は商品の送付を受けた者が販売業者に対して商品の引取りを請求した場合には、その請求の日から7日である。

この期間については、昭和63年改正前においては3月又は1月とされていた。その理由は民法第240条（遺失物の取得）と同等のケースとみなして6月との政府提案がなされ、国会での法案審議により3月に修正され、他方、商品の送付を受けた者は、当該商品を自己のものと同一の注意を払って管理する義務が発生すると考えられることから、特に引取りを請求した場合には、販売業者が引取りに要する期間をも考慮して1月とされたものである。

しかしながら、その後のネガティブ・オプション商法の実態をみると、商品の送付を

受けた者が所定期間内に返送しなかった又は、包装を破ってしまったなどの理由で代金の支払義務が生じたと誤認せしめ、商品を購入させられるというトラブルも多発していた。

このため商品の送付を受けた者が引取りを請求した場合におけるその商品を保管しなければならない期間はその引取りに要する期間につき交通の便が悪い離島等の場合も想定しつつ最近の交通システムの高度化等を踏まえ、7日間に短縮することとした。引取りを請求しなかった場合の保管期間についてそれを14日間とした理由は、商品発送後、その送付を受けた者がその契約の申込みにつき熟慮する期間を物品のみを対象としている昭和63年改正前のクーリング・オフ期間にならって7日間と考え、その時点で返答がなければ契約の意思がないものと推定されることから、それ以降の販売業者の商品の引取りに要する期間(7日間)も考慮し、14日間に短縮することとした。

4 「その商品の送付を受けた者が.....引取りをしないときは」

3の期間が経過しても、その期間内に商品の送付を受けた者が申込みについて承諾行為をした場合又は販売業者が商品の引取り行為をした場合には本条の適用はない。逆に言えば、本条は、3の期間内に承諾行為も引取りの行為もなされない場合に初めて適用がある。については、承諾行為があればその段階で売買契約は有効に成立するので、かかる場合についてまで本条を適用する必要性はないためである。また、については、販売業者が引取り行為をしたにもかかわらず商品の送付を受けた者がそれを拒絶した場合についてまで本条を適用することは法益の均衡を失うこととなるためである。

(注1) 両当事者間において、予め、特段の意思表示をしなくても不承諾の意思表示をしない限り承諾をしたものとみなす旨の合意があれば、ここにいう「承諾」をしたこととなることは言うまでもないが、同種の取引が継続して行われている場合等についても「承諾」をしたものとみなし得る場合が考えられよう。

(注2) そもそも、商品の送付を受けた者には、商品の返送義務はないのであるから、「郵送料を負担するので返送してくれ。」という通知をただけでは、引取りをしたことにはならないし、また、引取りのため訪問したにもかかわらず留守であったために、実際に引取りをすることができなかつた場合も、引取りをしたことにはならないと考えられる。

5 「その送付した商品の返還を請求することができない。」

2、3及び4の要件に該当することとなった場合には、商品を送付した者は、商品の返還請求権を失うこととなる。

「所有権を取得する」こととしなかったのは、所有権を有する者が明確であるにもかかわらず、所有権が移転することとするのは、民法の所有権原則に照らしてあまりにも唐突に過ぎ、法制度上の問題があるためである。すなわち、民法上、ある動産又は不動産の所有権の移転なり取得なりは、当事者間の合意がある場合以外においては、当該動

産等の所有者が不明の場合ないし不明と擬制し得る場合に限られており（民法第 192 条（即時取得）第 195 条（占有による動物の取得）第 240 条（遺失物の拾得）等）本件についてこのような要件はあてはまらないためである。しかし、返還請求権が消滅すれば、その反射効果として所有権も主張できなくなるので、法律効果として差異は生じないものと考えられる。

（注） 民法第 192 条 平穩且公然に動産の占有を始めた者が善意にして且過失なきときは即時に其動産の上に行使する権利を取得す

民法第 195 条 他人が飼養せし家畜外の動物を占有する者は其占有の始善意にして且逃失の時より 1 ヶ月内に飼養主より回復の請求を受けざるときは其動物の上に行使する権利を取得す

民法第 240 条 遺失物は特別法の定むる所に従い公告を為したる後 6 ヶ月内に其所有者の知れざるときは拾得者其所有権を取得す

6 第 2 項は、本法が一般消費者を保護するための規定であるので、商品の送付を受けた者にとって商行為となる売買契約については適用しない旨規定しているものである。また、一般の商取引においては、本条のような行為が広く行われており、これについてまで対象とすることは、実態上問題があると考えられたためもある。

（注） 本条の規制対象に権利又は役務を加えなかったのは次の理由による。

ネガティブ・オプションを規制の対象とし、消費者保護を図る理由は一方的に送付された商品に関する消費者の保管義務をその保管すべき期間を限ることによって軽減することにある。しかしながら、権利又は役務については経済的価値を有する有体物としての保管義務が想定し得ない。

（主務大臣に対する申出）

第 60 条 何人も、特定商取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあると認めるときは、主務大臣に対し、その旨を申し出て、適当な措置をとるべきことを求めることができる。

2 主務大臣は、前項の規定による申出があつたときは、必要な調査を行い、その申出の内容が事実であると認めるときは、この法律に基づく措置その他適当な措置をとらなければならない。

趣 旨

消費者保護の徹底を図るためには、行政措置の機動的な発動による法律の実効性担保が重要であり、特に消費者保護の分野においては、行政措置の機動的発動には一般消費者と一体となった取組みが必要であることから、かかる規定を設けることとしたものである。

解 説

1 「何人も」

直接の利害関係者に限らず、また、個人、法人、団体を問わず、誰でも申出ができる趣旨である。

2 「申し出て、適切な措置をとるべきことを求めることができる。」

申出の具体的手続は、省令第 47 条において定められており、主務大臣に対して申出をしようとする者は、様式に従って次の事項を記載した申出書を提出しなければならない。

申出人の氏名又は名称及び住所

申出に係る取引の態様

申出の趣旨

その他参考となる事項

以上 4 つの事項を記した文書であれば、送付方法等は問わない。

イ 「申出に係る取引の態様」とは、訪問販売、通信販売若しくは電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引又は業務提供誘引販売取引のいずれの取引についての申出かを記載する。

ロ 「申出の趣旨」は、取引の公正及び購入者等の利益が害されるおそれがあると認める事実、主務大臣に対して求める措置並びに当該措置を必要とする理由等につきなるべく具体的かつ詳細に記載することが望ましい。

ハ 「その他参考となる事項」としては、個別のケースにより異なるが、例えば、被害状況の詳細、受領した広告物や契約書その他の書面、同様の被害を受けた者の証言等のほか、消費生活センターや消費生活アドバイザー等有識者の意見等が考えられる。

(注) 消費者の契約トラブル等については、消費者庁や経済産業省のほか、都道府県・市町村等に設けられた消費生活センターが日常的な相談業務を行っており、各センターにおいては専門的知識を有する相談員が相談に応じている。申出に際しても各センターでの相談時における事案の検討・整理を踏まえたセンターの意見等(類似案件についての動向の整理や背景となる事情の説明を含む。)を付記することは、申出の趣旨、内容を明らかにし、それに伴う業務の円滑遂行に資するばかりでなく、申出者にとってもその負担を減らす上で有効であると考えられる。

3 申出先は、法第 67 条に規定する主務大臣であるところ、実際の運用としては主に消費者庁長官及びその権限を委任された経済産業局長に対し申し出がなされることとなる。このうち、特に地域性のある申出などについては、法第 68 条及び政令第 19 条に基づき、実際に当該取引が行われている地域の都道府県知事に申し出ることとなる。(第 68 条の解説 3 を参照)

4 「必要な調査」

申出の趣旨に係るような事実があったかどうかについて、関係当事者(販売業者、役務提供事業者、通信販売電子メール広告受託事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者、連鎖販売取引電子メール広告受託事業者、業務提供誘引販売取引を行う者、業務提

供誘引販売取引電子メール広告受託事業者、密接関係者、消費者等)から事情を聴取し、あるいは、第 66 条の規定に基づく報告徴収、立入検査等を行うことである。

5 「この法律に基づく措置その他適当な措置」

申出の趣旨が、調査の結果事実であった場合には主務大臣は、このような状況を是正するため、事業者に対する指示、業務停止命令の発動、消費者啓発活動の充実、必要な予算等の助成措置等の措置を講ずることとなる。

(指定法人)

第 61 条 主務大臣は、主務省令で定めるところにより、一般社団法人又は一般財団法人であつて、次項に規定する業務(以下この項及び第 66 条第 5 項において「特定商取引適正化業務」という。)を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、特定商取引適正化業務を行う者(以下「指定法人」という。)として指定することができる。

2 指定法人は、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 前条第 1 項の規定による主務大臣に対する申出をしようとする者に対し指導又は助言を行うこと。
- 二 主務大臣から求められた場合において、前条第 2 項の申出に係る事実関係につき調査を行うこと。
- 三 特定商取引に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
- 四 特定商取引に関する苦情処理又は相談に係る業務を担当する者を養成すること。

趣 旨

法第 60 条の規定に基づく主務大臣への申出制度の一層の活用を図るため、申出を行おうとする者に指導又は助言を行うとともに、主務大臣の求めに応じて申出に係る事実関係についての調査等の業務を行う指定法人に係る規定を設けることとしたものである。

解 説

1 指定の要件等(第 1 項関係)

主務大臣は、特定商取引適正化業務を適正かつ確実に行うことができる民法上の公益法人を省令で指定することができる旨定めるものである。

当該法人を省令で定めるにあたっての要件は以下の通りである。

(1) 一般社団法人又は一般財団法人であること

営利企業では公正中立性に問題がある一方、法人格なき社団等では運営母体が不安定であることなどから、指定の対象として一般社団法人又は一般財団法人としているものである。

(2) 「特定商取引適正化業務を適正かつ確実に行うことができると認められるもの」

人材面、組織面、経営面、運営面等に照らし、特定商取引適正化業務を適正かつ確

実に行うことが可能であると認められる法人である必要がある。

なお、具体的には特定商取引適正化業務を行う者に関する命令（平成 11 年総理府、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、建設省令第 1 号。以下「指定法人に関する主務省令」という。）第 2 条において以下のように規定されている。

特定商取引適正化業務を適正かつ確実にを行うため必要な経理的基礎及び技術的能力を有すること。

役員又は社員の構成が特定商取引適正化業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれのないものであること。

特定商取引適正化業務以外の業務を行っているときは、当該業務を行うことにより特定商取引適正化業務が不公正になるおそれがないこと。

その指定をすることによって特定商取引適正化業務の適正かつ確実な実施を阻害することとならないこと。

(3) 「その申請により」

指定にあたっては、当該指定を受けようとする法人からの申請を要する。

なお、指定法人に関する主務省令第 1 条において、申請書には、名称及び住所並びに代表者の氏名、事務所の所在地を記載すべきこととされ、また、次の書類を添付することとされている。

定款又は寄附行為及び登記簿の謄本

申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書、貸借対照表、収支決算書、財産目録その他の特定商取引適正化業務を適正かつ確実に実施できることを証する書面

役員の名簿及び履歴書

指定の申請に関する意思の決定を証する書類

組織及び運営に関する事項を記載した書類

その他主務大臣が求める指定のため必要な書類

2 指定法人の業務内容（第 2 項関係）

第 1 号は、第 60 条第 1 項に規定する主務大臣への申出を行おうとする者に対して、その求めに応じて、申出先や必要書類の様式等について教示を行うものである。

第 2 号は、主務大臣の求めに応じて、第 60 条第 2 項に規定する主務大臣の調査に関して、事実関係等について調査を行うことである。なお、指定法人の行う本号の業務は「事実関係」の調査であるが、これは関係当事者からの任意の聴取や関係書類の収集・整理等であり、立入検査権限等強制的な調査権限を有するものではない。

第 3 号は、特定商取引の適正化のため、当該取引の実態や消費者トラブルの実態等について情報又は資料の収集を行うとともに、これらの提供を行うことである。

収集の対象となる情報・資料は、一般消費者等から寄せられた苦情、相談に係るもののほか、特定商取引の適正化に資するもの一般を広く含む。また、提供形態としては、

直接の問い合わせに応じるほか、その機関誌やホームページ等の媒体を通じたものが考えられる。

第4号は、円滑な消費者トラブルの解決を行うためには苦情申出先の多くを占める製造事業者や販売店等においてこれらの苦情申出に対応する適切な知識と技能を有する人材を供給していくことが極めて重要であるため、指定法人に対し、このような人材の育成の業務に当たらせることとするものである。

3 その他

指定法人に関する主務省令第3条において、指定法人がその名称、住所、代表者又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならないこと、指定法人に関する主務省令第4条において、指定法人は、毎事業年度の事業計画書及び収支予算書を作成し、当該事業年度の開始前に主務大臣に提出しなければならない（これを変更しようとするときも同様）こと、毎事業年度終了後3月以内に、事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録を作成し、主務大臣に提出しなければならないことが規定されている。

（改善命令）

第62条 主務大臣は、指定法人の前条第2項に規定する業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、その指定法人に対し、その改善に必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

解 説

指定法人による特定商取引適正化業務が本法の規定等に則って適正に行われていないなど、業務の運営に関し改善が必要であるときには、主務大臣は、業務の適正さを確保するために必要な限度で、改善命令を行うことができる旨を規定するものである。

（指定の取消し）

第63条 主務大臣は、指定法人が前条の規定による命令に違反したときは、その指定を取り消すことができる。

解 説

指定法人が前条の改善命令に違反した場合には、主務大臣は指定の取消しをすることができる旨を定めるものである。

（消費者委員会及び消費経済審議会への諮問）

第64条 主務大臣は、第2条第4項、第26条第1項第8号二、第2項、第3項各号、第4項第1号若しくは第2号、第5項第2号若しくは第6項第2号、第41条第1項第1号

(期間に係るものに限る。)若しくは第2項又は第48条第2項の政令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、政令で定めるところにより、消費者委員会及び消費経済審議会に諮問しなければならない。

- 2 主務大臣は、第2条第1項第2号若しくは第3項、第6条第4項、第26条第4項第3号若しくは第6項第1号、第34条第4項、第40条の2第2項第4号、第41条第1項第1号(金額に係るものに限る。)第49条第2項第1号口若しくは第2号、第52条第3項又は第66条第2項(密接関係者の定めに係るものに限る。)の政令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、政令で定めるところにより、消費者委員会及び消費経済審議会に諮問しなければならない。

趣 旨

本条は、本法に規定されている政令の制定又は改廃の立案にあたっては、政令で定められる整理に基づいて、消費者委員会と消費経済審議会に諮問すべきことを規定したものである。

解 説

- 1 消費経済審議会は、経済産業省設置法第8条の規定により、消費生活用製品の安全性、家庭用品の品質に関する表示の適正化のほか、訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供及び業務提供誘引販売取引に関する重要事項等について審議を行う機関として経済産業省に設置されているものである。

消費者委員会は、消費者庁及び消費者委員会設置法第6条により、消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策等に関する重要事項に関し、自ら調査審議し、内閣総理大臣、関係各大臣又は消費者庁長官に建議すること、また、内閣総理大臣、関係各大臣又は消費者庁長官の諮問に応じ、消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策等に関する重要事項を調査審議すること、更には、消費者安全法の規定により、内閣総理大臣に対し、必要な勧告をし、これに基づき講じた措置について報告を求めるほか、個別の法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理する機関として、内閣府に設置されているものである。

平成21年改正において、消費者庁及び消費者委員会が設置されたことに伴い、横断的観点から企画・立案に関わる主務大臣が、内閣総理大臣(消費者保護の観点)及び経済産業大臣(商取引一般の適正化の観点)の二大臣となったことから、本法に規定されている政令の制定又は改廃の立案をするときは、経済産業大臣が消費経済審議会に諮問する関係と同様、内閣総理大臣は消費者委員会に諮問することとなった。なお、本法の規制対象となる商品等ごとの主務大臣が諮問する場合には、消費者委員会と消費経済審議会の両方に諮問することとした。この場合の主務大臣は、個別商品等につき本法上の横断的な取引ルールの規制対象とするか否かの是非を、当該個別商品に係る消費者保護と、それによる当該個別商品の流通等への影響を併せて判断することとなることから、両審

議会へ諮問することとしている。これらの主務大臣と諮問先との関係については、政令第16条の2に定められているとおり。

2 第1項

第1項は、訪問販売、通信販売、電話勧誘販売又は特定継続的役務提供に係る規定に関する政令であるが、これらの政令は、個別商品の流通性、個別権利に係る施設若しくは役務の提供を行う事業の特性、又は個別役務の提供を行う事業の特性を踏まえることが必要であるため、内閣総理大臣、経済産業大臣及び当該商品の流通を所掌する大臣又は当該事業を所管する大臣が諮問することとしたものである。

諮問対象は、第2条第4項の指定権利を定める政令、第26条第1項第8号二、第2項、第3項各号、第4項第1号若しくは第2号、第5項第2号若しくは第6項第2号の適用除外に関する政令、第41条第1項第1号の特定継続的役務提供となる期間を定める政令、同条第2項の特定継続的役務を定める政令、第48条第2項の関連商品を定める政令のそれぞれ制定、改廃である。

3 第2項

第2項の主務大臣が内閣総理大臣及び経済産業大臣となっているのは、諮問事項がいずれも商取引の態様に関するものであり、個別商品特性等によってその内容が決められるものではないからである。

諮問対象は、第2条第1項第2号及び同条第3項並びに第6条第4項、第34条第4項及び第52条第3項の特定の誘引方法を定める政令、第26条第4項第3号若しくは同条第6項第1号の適用除外に関する政令、第40条の2第2項第4号の連鎖販売取引における商品販売契約の解除を行うことができないときを定める政令、第41条第1項第1号の特定継続的役務提供となる金額を定める政令、第49条第2項第1号口及び第2号の特定継続的役務提供契約の中途解約の場合の通常生ずる損害の額及び契約の締結及び履行に要する費用の額を定める政令、第66条第2項の密接関係者の定めに関する政令のそれぞれ制定、改廃である。

(経過措置)

第65条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

趣旨

本条は、この法律の規定に基づき政省令を制定し、又は改廃する場合には、それぞれ政省令で所要の経過措置を定めることができることを規定したものである。

解説

指定権利を定める政令、書面記載事項を定める省令等本法で定められている委任命令の

制定改廃に伴い規制対象が増減し、また規制内容が強化、又は緩和されることがあり得るが、これらによる制度改正を円滑に行うためには、種々の経過的な規定を設けることが必要となる。例えば、指定権利の追加指定を行った場合に、その改正命令の施行目前に、追加することとなる権利について契約の申込みを受け、施行後に契約を締結した場合の本法の適用の有無、指定権利を削除した場合に、その改正政令の施行日に行われた違法行為に対する施行後の罰則の適用の有無等について、明らかにする必要がある。本条は、このような経過措置を設けることができることを確認的に規定したものである。

(報告及び立入検査)

第 66 条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより販売業者、役務提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者若しくは業務提供誘引販売業を行う者（以下この条において「販売業者等」という。）に対し報告若しくは帳簿、書類その他の物件の提出を命じ、又はその職員に販売業者等の店舗その他の事業所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 主務大臣は、この法律を施行するため特に必要があると認めるときは、政令で定めるところにより関連商品の販売を行う者その他の販売業者等と密接な関係を有する者として政令で定める者（以下この項において「密接関係者」という。）に対し報告若しくは資料の提出を命じ、又はその職員に密接関係者の店舗その他の事業所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

3 主務大臣は、この法律を施行するため特に必要があると認めるときは、販売業者等と取引する者（次項の規定が適用される者を除く。）に対し、当該販売業者等の業務又は財産に関し参考となるべき報告又は資料の提出を命ずることができる。

4 主務大臣は、この法律を施行するため特に必要があると認めるときは、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 2 条第 5 号に規定する電気通信事業者その他の者であつて、電磁的方法の利用者を識別するための文字、番号、記号その他の符号又は同条第 2 号に規定する電気通信設備を識別するための文字、番号、記号その他の符号（電子メール広告の相手方の使用に係る電子計算機の映像面に表示されたもの又は電子メール広告をするために用いられたもののうち当該電子メール広告をした者に関するものに限る。）を使用する権利を付与したものから、当該権利を付与された者の氏名又は名称、住所その他の当該権利を付与された者を特定するために必要な情報について、報告を求めることができる。

5 主務大臣は、特定商取引適正化業務の適正な運営を確保するために必要な限度において、指定法人に対し、特定商取引適正化業務若しくは資産の状況に関し必要な報告をさせ、又はその職員に、指定法人の事務所に立ち入り、特定商取引適正化業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

6 第 1 項から第 3 項までの規定は、通信販売電子メール広告受託事業者、連鎖販売取引

電子メール広告受託事業者及び業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者について準用する。この場合において、第2項及び第3項中「販売業者等」とあるのは、「通信販売電子メール広告受託事業者、連鎖販売取引電子メール広告受託事業者又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者」と読み替えるものとする。

7 第1項若しくは第2項（これらの規定を前項において準用する場合を含む。）又は第5項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

8 第1項若しくは第2項（これらの規定を第6項において準用する場合を含む。）又は第5項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

趣 旨

本条は報告徴収及び立入検査に関する根拠規定である。

解 説

1 第1項は、主務大臣が販売業者、役務提供事業者、統括者、勧誘者、一般連鎖販売業者若しくは業務提供誘引販売業を行う者（以下、「販売業者等」。）に対して、強制力に基づく報告徴収、物件提出及び立入検査をできる場合を定めたものである。なお、本条は、強制力に基づかない任意の調査を排除するものではない。

(1) 「主務大臣」

第67条第1項第1号から第3号までに規定する主務大臣である。

(2) 「この法律を施行するため必要があると認めるときは、」

本条の規定により報告の徴収、物件提出及び立入検査をすることができる事項は、この法律の施行に必要な限度においてである旨を定めたものである。

(3) 「政令で定めるところにより」

販売業者等について政令第17条により報告を徴収することのできる事項や物件の提出を命ずることのできる事項が定められている。

2 第2項は、主務大臣が販売業者等と密接な関係を有する者（以下、「密接関係者」。）に対して、法の施行のために特に必要と認められる場合に、強制力に基づく報告徴収及び立入検査をできる場合を定めたものである。なお、密接関係者は、政令第17条の2で以下の3つが定められている。

(1) 関連商品の販売を行う者

(2) 業務提供誘引販売取引に係る業務の提供を行う者

(3) 販売業者等が行う特定商取引に関する事項であつて、顧客若しくは購入者若しくは役務の提供を受ける者、連鎖販売取引の相手方又は業務提供誘引販売取引の相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものを告げ、又は表示する者

イ 「販売業者等が行う特定商取引に関する事項であつて、...判断に影響を及ぼすこ

ととなる重要なもの」とは、購入者等が契約を締結する場合の意思形成に対して重大な影響を及ぼす事項であって、当該契約に関連のある事項であれば足りる。

ロ 「告げ、表示する者」とは、例えば、特定商取引に関する契約の締結について勧誘を行う者、顧客に対し売買契約等の締結を必要とする事情があると告げ、又は表示する者、売買契約等の対象となる商品についてその性能、品質等について告げ、又は表示する者、売買契約等の締結を条件に何らかの利益を提供することを告げ、又は表示する者等が該当する。

ハ 「政令で定めるところにより」とは、密接関係者について政令第17条の2により報告徴収等をするのできる事項が定められている。

3 第3項は、主務大臣が販売業者等と取引する者に対して、販売業者等の業務又は財産に関し、法の施行のために特に必要があると認められる場合に、強制力に基づく報告徴収及び資料提出命令をできる旨を定めたものである。例えば、銀行口座を付与する金融機関、オフィス賃貸事業者やクレジット会社等が対象となる。

4 第4項は、販売業者等がインターネットサイトの開設や電子メールアドレスの取得のために契約している、いわゆるインターネット・サービス・プロバイダーや、携帯電話の通信サービスを提供している会社について規定している。ここで、「電磁的方法の利用者を識別するための文字、番号、記号その他の符号」とは、電子メールアドレスやショートメールサービスにおける電話番号を意味している。また、「電気通信設備を識別するための文字、番号、記号その他の符号」とは、IPアドレス、ドメイン名等を意味している。

5 第5項は、指定法人に対する報告徴収及び立入検査についての規定である。

主務大臣は 特定商取引適正化業務の実施状況、資産の状況について報告徴収を行うことができ、また、その職員に、指定法人の事務所に立ち入り、上記、及び帳簿、書類その他の物件について検査させることができる旨を定めるものである。

6 第7項は、立入検査をする職員の証明書の携帯及び提示義務を定めたものである。証明書は、主務大臣より本条の立入検査の権根を賦与されていること、その職員であることを明らかにするものでなければならない（特定商取引に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める命令）。

7 第8項は立入検査の権限は犯罪捜査のため認められたものでない旨を念のため明らかにしたものである。

8 本条（第4項を除く。）の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者、及び検査を拒み、妨げ若しくは忌避した者に対しては、100万円以下の罰金等が課せられる（第72条第1項第10号等）。

（主務大臣等）

第67条 この法律における主務大臣は、次のとおりとする。

- 一 商品に係る販売業者に関する事項、商品に係る一連の連鎖販売業の統括者、勧誘者及び一般連鎖販売業者に関する事項並びに商品に係る業務提供誘引販売業を行う者に関する事項については、内閣総理大臣、経済産業大臣及び当該商品の流通を所掌する大臣
 - 二 指定権利に係る販売業者に関する事項、施設を利用し又は役務の提供を受ける権利に係る一連の連鎖販売業の統括者、勧誘者及び一般連鎖販売業者に関する事項、特定継続的役務の提供を受ける権利に係る販売業者に関する事項並びに施設を利用し又は役務の提供を受ける権利に係る業務提供誘引販売業を行う者に関する事項については、内閣総理大臣、経済産業大臣及び当該権利に係る施設又は役務の提供を行う事業を所管する大臣
 - 三 役務提供事業者に関する事項、役務に係る一連の連鎖販売業の統括者、勧誘者及び一般連鎖販売業者に関する事項並びに役務に係る業務提供誘引販売業を行う者に関する事項については、内閣総理大臣、経済産業大臣及び当該役務の提供を行う事業を所管する大臣
 - 四 通信販売電子メール広告受託事業者、連鎖販売取引電子メール広告受託事業者及び業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者に関する事項、訪問販売協会及び通信販売協会に関する事項並びに第 64 条第 2 項の規定による消費者委員会及び消費経済審議会への諮問に関する事項については、内閣総理大臣及び経済産業大臣
 - 五 指定法人に関する事項については、内閣総理大臣、経済産業大臣並びに商品の流通を所掌する大臣、指定権利に係る施設又は役務の提供を行う事業を所管する大臣、役務の提供を行う事業を所管する大臣及び特定継続的役務の提供を行う事業を所管する大臣
 - 六 第 64 条第 1 項の規定による消費者委員会及び消費経済審議会への諮問に関する事項については、内閣総理大臣、経済産業大臣及び当該商品の流通を所掌する大臣、当該権利に係る施設若しくは役務の提供を行う事業を所管する大臣又は当該役務の提供を行う事業を所管する大臣
- 2 内閣総理大臣は、この法律による権限（金融庁の所掌に係るものに限り、政令で定めるものを除く。）を金融庁長官に委任する。
 - 3 内閣総理大臣は、この法律による権限（消費者庁の所掌に係るものに限り、政令で定めるものを除く。）を消費者庁長官に委任する。
 - 4 この法律における主務省令は、内閣総理大臣及び経済産業大臣が共同で発する命令とする。ただし、第 61 条第 1 項に規定する主務省令については、第 1 項第 5 号に定める主務大臣の発する命令とする。

趣 旨

本条は、この法律の規定における主務大臣を明らかにするとともに、消費者庁長官等へ

の内閣総理大臣権限の委任を定める規定である。

解 説

1 第1項は本法における主務大臣についての規定である。

第1号における商品の流通を所掌する大臣、第2号における権利に係る施設又は役務の提供を行う事業を所管する大臣及び第3号における役務の提供を行う事業を所管する大臣とは、各省設置法等に定めるところにより各々所掌又は所管する大臣である。

第4号は、電子メール広告受託事業者や自主規制法人等に係る主務大臣として、本法に係る横断的観点から権限を持つ内閣総理大臣及び経済産業大臣を定めている規定である。

第5号は第61条の指定法人に関する主務大臣の規定である。

第6号は消費経済審議会への諮問を行う主務大臣についての規定である。ただし、諮問事項によっては、横断的観点から内閣総理大臣及び経済産業大臣が行うこととされるものがあるため、第4号にその旨定められている。

2 第2項は、金融庁の所掌に係る権限については、内閣総理大臣から金融庁長官に委任されることを規定したものであり、政令においては、指定法人の指定やその取消し、消費者委員会及び消費経済審議会への諮問について、内閣総理大臣に留保されることとしている。

3 第3項は、消費者庁の所掌に係る権限については、内閣総理大臣から消費者庁長官に委任されることを規定したものであり、政令においては、指定法人の指定やその取消し、消費者委員会及び消費経済審議会への諮問について、内閣総理大臣に留保されることとしている。

4 第4項は本法における主務省令についての規定である。

(都道府県が処理する事務)

第68条 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

趣 旨

本条については、従来機関委任事務として都道府県知事に権限委任していた事務について、地方分権推進計画(平成10年5月29日閣議決定)に基づき、平成11年7月の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(地方分権一括法)」により所要の改正が行われ、自治事務化が図られたものである。

解 説

1 政令第19条第1項本文においては、訪問販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供や業務提供誘引販売取引について、本法違反の疑いある行為が都道府県の区域内において存在すれば、当該都道府県知事が調査又は行政処分を行い得ることとしている。

ただし、政令第 19 条第 1 項ただし書きにおいては、2 以上の都道府県の区域にわたり取引の公正及び購入者等の利益を害するおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があったときは、主務大臣が直接当該事務を行うことを妨げないこととしている。

- 2 政令第 19 条第 2 項本文においては、通信販売について、第 3 項本文においては電話勧誘販売について、本法違反の疑いある行為が都道府県の区域内において存在すれば、当該都道府県知事が調査又は行政処分を行い得ることとしている（平成 19 年 6 月の政令改正により追加）。

ただし、政令第 19 条第 2 項及び第 3 項ただし書きにおいても、2 以上の都道府県の区域にわたり取引の公正及び購入者等の利益を害するおそれがあり、主務大臣がその事態に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるとき、又は都道府県知事から要請があったときは、主務大臣が直接当該事務を行うことを妨げないこととしている。

- 3 政令第 19 条第 4 項から第 6 項においては、これらの取引における本法違反の疑いある行為が都道府県の区域内において存在すれば、当該都道府県知事が申出を受理し得ることとしている。
- 4 政令第 19 条第 7 項においては、都道府県知事がこれらの取引に関する報告徴収、立入検査、指示及び業務停止命令等を行った場合には、速やかにその結果を主務大臣へ報告することとしている。
- 5 政令第 19 条第 8 項は、機関委任事務制度廃止に伴い、法律上、主務大臣が行うこととなっている事務を政令において都道府県知事が行う事務（自治事務）とする場合において、都道府県知事が行う事務に付随する事務、罰則等の規定について都道府県知事が自治事務として行う際に、これらの規定の適用があることを明確化するために設けられた規定である。

（権限の委任）

第 69 条 この法律により主務大臣の権限に属する事項は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長に行わせることができる。

- 2 金融庁長官は、政令で定めるところにより、第 67 条第 2 項の規定により委任された権限の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

- 3 消費者庁長官は、政令で定めるところにより、第 67 条第 3 項の規定により委任された権限の一部を経済産業局長に委任することができる。

趣 旨

本条は、地方支分部局の長に対する権限の委任についての規定である。特に、平成 21 年改正において、消費者庁が設置されたことに伴い、横断的観点から企画・立案に関わる主務大臣が、内閣総理大臣（消費者保護の観点）及び経済産業大臣（商取引一般の適正化の

観点)の二大臣となるとともに、執行については消費者庁において一元的に行うこととなったところ、消費者庁による行政処分等に際し、地方における当該事務に関して経済産業局が担うことができるよう、経済産業局長に権限委任を行うことなどを定めた規定となっている。

解 説

- 1 政令第20条第1項においては、内閣総理大臣から金融庁長官に委任された本法上の権限のうち訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係るものにつき、地方における当該事務が財務局長又は財務支局長に委任される場合として、本法違反の疑いある行為が当該財務局長等の管轄区域内において存在すれば、当該財務局長等が申出の受理、調査又は行政処分を行い得ることとしている。
- 2 政令第20条第2項においては、内閣総理大臣から消費者庁長官に委任された本法上の権限につき、地方における当該事務が経済産業局長に委任される場合として、本法違反の疑いある行為が当該経済産業局長の管轄区域内において存在すれば、当該経済産業局長が申出の受理、調査又は行政処分を行い得ることとしている。なお、これらの事務については、経済産業局は消費者庁長官の指揮監督の下で行うこととなっている(経済産業省設置法第12条第4項)。

また、消費者庁長官権限を委任された経済産業局長の行政処分は、結果として全国的効果が及ぶこととなるところ、上記のように管轄区域内において本法違反の疑いある行為を端緒として権限行使する経済産業局長が、域外への立入検査等の調査を行う必要がある場合などには、管轄区域以外の区域をも管轄することができることとなっている(経済産業省組織規則第228条第3項)。